

■ 卷頭論文

憲法にそつた「私をたすける政治」をつくろう

—— コロナ危機を越えるために

石川 康 宏

コロナ危機は現代の人間社会がもつさまざまな弱点や課題を浮き彫りにしました。いずれも多くの人の命を左右する深刻な問題で、少しでも早くそれらを解決し、感染の広がりを最小限に食い止めていかなければなりません。同時に注目すべきは、そうした問題解決の取り組みが、「個人の尊厳」を守るという点で、社会の進歩を大きく加速させるものになるということです。地上のすべての人間が大切にされる社会に向けて、広く先を見ながら力をあわせていきましよう。

〔誰もが破綻を認める新自由主義〕

今回のコロナ危機は、この30年ほどの新自由主義的政策の深刻な弊害を明らかにしました。「新自由主義」というのは、その昔、封建制社会の内部に次第に発展してきた資本主義が、社会の封建的ながらみを超えて、経済活動の自由を求めた古い「自由主義」との対比で使われている言葉です。当時の古い自由主義に対して、現代の

ものは新しい自由主義Ⅱ「新自由主義」というわけです。

しかし、古い自由主義が人々の身分の違いを当然とした封建制の社会を乗り越えて、平等な人権や民主主義また自由競争の資本主義を誕生させる役割を果たしたのに対し、大企業による経済の支配が進んだ現代の新しい自由主義は、経済全体に対する大企業の支配（少数者による支配）を広げ、逆に多くの人々の生存を危うくするものでありませんでした。

財界団体というのは大企業の経営者が集まって、自分たちのもうけのために活動する組織ですが、彼等は献金や人脈を武器に政治への影響力を強め、大企業の活動の自由を広げるとの名目で、国の予算（もとは税金です）をもっぱら法人税減税など大企業のために使わせて、市民のための福祉、医療、教育などには使わせないという政策を求めました。そして、多くの市民にそれを納得させるために「資本主義は自由だ」「市民の暮らしは自己責任だ」という考え方を広めました。

また大企業にとって使い勝手のいい非正規雇用を増やすために労働者派遣法などの法律をかえ、大企業の金もうけを制約する各種の規制を緩和・撤廃させていきました。そうした政策を正当化したのが「大企業や金持ちが

潤えば、いまに下々も潤う」^{しもじも}「だからまず大企業をもうけさせねば」というトリクルダウン（おこぼれ経済）の考え方でした。こうした政策が、社会に貧困と格差を広めることは明らかで、最初から強い批判がありました。財界や政府は、少ない得票で多くの議席が得られる小選挙区制を導入し、また大手メディアを動員して、これらの批判を封じ込め、強引に新自由主義的政策を推進していきました。

新自由主義の世界的な発信源だったアメリカは「医療が受けられるかどうかも本人次第（金次第）」とばかりに、国民健康保険制度をつくらずに来ました。その結果、コロナの感染では特に黒人に比率が高い貧困層の死亡率が高くなっています。白人警官による黒人殺害が連続しましたが「黒人の命は白人より軽いというのか」という強い抗議の背景には、格差を背景としたコロナでの黒人の犠牲者の多さがありました。

著名な歴史人口学者のエマニュエル・ドッドは、当初コロナによる死者の多かった「フランスで起きたことのかなりの部分は、この30年にわたる政策の帰結」と告発しましたが、それは、医療費抑制という名目で、マスクや防護服の備えもしなければ、感染症のためのベッドの

備えも許さないというもので、明らかに日本の現実にも共通するものでした。

〔日本国憲法をいかしきれない日本社会〕

大企業の金もうけを最優先する新自由主義ではなく、人の命と暮らしを最優先するあたりまえの社会へと、政治や経済の形を変えていくことが必要です。いま多くの人がそのことの大切さに気づき、社会の変化や改革を求めるようになっていきます。

じつは日本には、そうした社会づくりの見事な指針として、70年以上も前から日本国憲法（1947年施行）が存在しています。これは決して古いものではありません。この憲法は戦前・戦時の「外に向けては侵略、内に向けては抑圧」という暗黒の時代からの社会の大きな転換を意図してつくられたもので、平和主義の思想でも、民主主義や基本的人権の思想でも、今なお世界の最先端をいくものです。

しかし、戦後の日本社会は、すべての国民の生存権、教育権、労働権など、市民生活の土台を国家が守るといふ憲法のすばらしい理念をしつかり共有することができ

ず、1960～70年代には革新自治体づくりの運動による前進があったものの（70年代後半の日本では70歳以上の高齢者医療は無料でした）、80年代には財界が政府に乗り込んでこれを壊しはじめ、89年～91年のソ連・東欧崩壊を大きな転機に政治と社会は新自由主義の方向へ一挙に転換していったのでした。

日本の労働者の実質賃金もつとも高かったのは1997年のことで、世帯ごとの平均所得がもつとも高かったのも1997年です。こうして多くの市民の貧困化が進む一方で、大企業や富裕層の富はどんどん増えるというあからさまな格差社会に、日本は変わってしまったのです。

日本社会は現在、国連が発表している幸福度ランキングで世界の62位（過去最低）、世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ・ランキングで121位（過去最低）、IMF（国際通貨基金）が発表する1人あたりGDPで第26位となっています。もはや世界の先進国ではなく、衰退途上国とでもいふべき状況になっています。

〔驚くべき日本政府の愚策と無責任〕

そこに今回のコロナショックです。政府のコロナ対策は最低というしかありませんでした。感染を積極的に抑制するためのPCR検査の拡大に背を向けながら、全国一律の緊急事態宣言で感染者の少ない地域にも余計な経済・家庭負担を押しつけ、マスクが市場に出回るようになって大人には小さすぎて使えない布マスクを配布し、感染第二波の急拡大を後押しするように「Go Toトラベル」キャンペーンを開始する——などなど。

市民への生活支援もまるで必要にありません。飲食店などに営業自粛を求めながら、補償は微々たるものしか届けない。失業や休業に追い込まれた労働者やフリーランスへの生活補償もまるで足りず、生活困難で学業がむずかしくなった学生・生徒への支援もスズメの涙。長くつづけた「医療費抑制」政策もいまだ転換できず、経営がますます悪化している医療機関への財政支援さえまともに行いません。

そして、そうしたデータラメ政治への市民と野党の追及を逃れ、また河合前法相夫妻による選挙買収など政治ス

キャンダルの追及からも逃れようと、なんとこの緊急時の中で国会を閉会し、首相は長く記者会見さえとりやめました。メディアをつうじて国民にコロナ対策を語りかけつづけた首脳が世界にたくさんいたのとは正反対です。8月28日、首相がようやく記者会見を開いたかと思えば、その内容は政治の責任者をもつ辞めるということ、新たなコロナ対策、市民生活の支援については何一つ抜本的な改善を語りませんでした。辞任を惜しむ声がないのも当然でしょう。

〔今の政治は私を助けない〕

「政治と私はつながっている」。そして「今の政治は私を助けない」——今回のコロナショックで、少なくとも人がそのことに気づきました。そうであれば、生き残るためには政治を変えていくしかない。そういう切実な思いをもった取り組みが新しく起こっています。

私の勤める大学でも、学生自治会がコロナ禍での教学と生活の実態調査を行い、これにおよそ半数の学生が回答しました。「私の事情を知ってほしい」「声を聞いてほしい」という思いの現れです。驚くべきはこの回答者の

69%が「この状態が長くつづけば、学費を納められなくなるかも知れない」と答えたことでした。自分のバイトのシフトはなくなり、家族のくらしも大変になっているということでした。

これとは別に、大学に学費減免を求める署名運動も行われ、全学生の1/4近くが署名をしました。本学ではおそらく前例のないことです。残念ながら日本の大学は、教育に税金をつかわない政治によって深刻な財政難に陥っており、単独で学費の減免に応じられる大学はほとんどありません。したがって取り組みの矛先は国に向けられる他ありません。北欧には幼稚園から大学院まで学費無償の国がいくつもありますが、そうした国にはそもそも「学費が払えない」という問題がありません。その点で、個々の大学に生活の苦しさを訴えながら、国の責任で学費の半減を実施させようとする全国的な運動が行われているのは的確です。

他にも「子ども食堂」や「フードバンク」、貧困にあえぐシングルマザー世帯への食糧支援に取り組む市民運動、大量の休業をよぎなくされた大手ファストフード店で休業補償を全面的に勝ち取った労働組合の取り組み、子どもたちや教職員の安全・安心のために、また教育の充実

のために少人数教育の推進に取り組む教員や市民の運動など、例をあげればきりがありません。

ここで重要なことは、これらがいずれも、日本を長くつづいた新自由主義の社会づくりから抜け出させ、日本国憲法が本来めざした人の尊厳を大切にす国づくりの方向にピタリと重なるものになっていることです。

「ポスト・コロナは憲法どおりの社会」「いまこそ憲法どおりの日本をつくろう」——「個人の尊厳」を国家が守り「基本的人権」を国家が保障する。そのことを定めた憲法を武器に、この国のコロナ対策を転換し、希望のもてるポスト・コロナ社会を開いていかねばなりません。

〔世界市民の知恵と連帯の精神で〕

最後に、いくつかの論点を追加しておきます。1つは、人間社会と野生動物の世界との関係を制御し、また気候危機（地球温暖化）を食い止めていくことの必要についてです。エイズ（1981年）、鳥インフルエンザ（1997年）、SARS（2002年）など、近年の感染症の頻発は様々なウイルスをもつ野生動物と人間との接触がきっかけだとされています。温暖化による水河や凍土の溶解

がそこに封じ込められていたウイルスを解き放っているのではないかとの指摘もされています。資本主義の飽くなき利潤追求は、人間と自然の大量浪費をもたらすというのは『資本論』でのカール・マルクスの指摘ですが、環境破壊を防ぎ、野生世界とのあいだに適切な距離をとることは、人類の生存にとつてますます緊急の課題となっています。

関連して、2つ目には、軍事大国の横暴を許さぬ世界づくりが求められています。アメリカでのコロナ感染による死者の数は、朝鮮戦争とベトナム戦争での戦死者数を大きく上回っています。大量の核兵器をふくむ世界最強の軍勢力もコロナ・ウイルスの前になす術がないという事です。求められているのは、人間一人ひとりの命に焦点をあてたあらゆる人の人権を擁護する政治です。アメリカを筆頭に年203兆円にもなる世界の軍事費を、医療・福祉・教育などに振り向けることが必要で、そのためにも世界は軍勢力に頼るだけでなく、話し合いによって紛争を解決する知恵を持つていかねばなりません。

世界のどこかで感染症が発生すれば、今日のグローバルな社会ではあつと言う間に世界に広がってしまいます。世界の誰かが生き残るには、世界の誰もが生き残れる社

会にするしかないのです。途上国への支援が拡大されねばなりません。

また戦争とその準備である世界各地での軍事演習はCO₂の大量排出を含む地球環境破壊の面からも、もはや許されるべきものではありません。

3つ目は、IMFが繰り返し警告しているように、実体経済が戦後最悪の状況に突入する中で、再びマネーゲームとバブルが急速に拡大しているという問題です。景気回復をめざす金融緩和に便乗し、一部の大企業や富裕層がマネーゲームに突っ込んでいっているのです。実体経済の最悪の縮小にバブル崩壊が重なれば、その影響は想像もできません。短期資金の大量の流入を規制し、投資機関にマネーゲームを抑制する「倫理」を求めるなど、バブル抑止の面でも各国の共同が必要でです。

いずれも大きな問題ですが、多くの人間が生き残るのに今や不可欠の課題です。世界の市民は短い間に多くのことを学び、必ずや事態の打開に向けた豊かな知性と連帯の精神を発揮していくでしょう。私たち日本の市民もまた、大きな役割を果たしていかねばなりません。

(いしかわ ひろやす・神戸女学院大学教授)